

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：千円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	11,704	11,704
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,711	3,326	6,037
4.消費生活相談体制整備事業	0	49,184	49,184
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	21,847		21,847
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	36,298	74,053	110,351
うち、先駆的事业	9,133	0	9,133
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	60,856	138,267	199,123

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：千円）

	消費者行政決算総額（見込み）	761,717	
	都道府県決算（見込み）	346,656	
	管内市町村決算（見込み）	415,061	
支出等額		199,123	
支出等割合		26.1 %	17.7 %
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）		189,990	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）		25.2 %	17.0 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	29 人	10,933 人時間／年	
管内市町村	76 人	23,385 人時間／年	行田市、秩父市、飯能市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、戸田市、朝霞市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、越生町、嵐山町、小川町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町、松伏町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	17 人	熊谷市、新座市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、白岡市、上里町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	29 人	21,681 千円	
管内市町村	80 人	50,206 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	2,160			2,160	2,153	2,153		消費生活相談員研修開催委託料	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	588	588			558	558		消費生活相談員研修参加に係る旅費等	
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	22,429	342	22,087		21,847		21,847	市町村を支援するための主任相談員及び土曜相談窓口の費用、市町村の巡回指導に係る費用	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	31,456	23,332	8,124		57,978	26,062		消費者被害防止サポーターの支援、FMラジオによる啓発、多重債務キャンペーン等	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	775	775			763	763		交流会開催委託、会場借り上げ料、講師謝金等	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	1,112	1,112			340	340		特定商取引法、景品表示法、割賦販売法に関する調査等	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	14,753	14,753			9,133	9,133		情報誌の発行、情報交換会の開催、ガイドブックの作成等	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	43	43							
合計	73,316	40,945	30,211	2,160	92,772	39,009	21,847	0	

## 6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員を対象とした研修(8回)開催	相談員及び行政職員の相談対応能力が向上した
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センターへの研修に係る旅費、宿泊費等	行政職員の特定商取引法、景品表示法、割賦販売法等に係る知識が向上した
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	主任相談員による市町村巡回指導、土曜相談窓口の開設	市町村での対応が困難な事例の支援及び土曜日に窓口を開設できない市町村(住民)の支援を図った。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	ラジオスポットCM(消費生活・多重債務)、寸劇による啓発、4コマ漫画によるチラシ、消費者被害防止サポーターフォローアップ、地域連携のための情報交換会、個人情報保護研修会開催、県啓発用施設の映像コンテンツ制作 など	FMラジオで悪質被害注意情報を発信することにより、消費者の注意喚起を図った。また多重債務問題をFMラジオ等で広くPRし、被害防止に努めるなどの取組を行った。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者団体交流会の開催	団体活動の活性化を図り、消費者団体の交流会を開催した。また、適格消費者団体との連絡協議会を開催し、消費者団体との連携強化を図った。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	立入検査員旅費	事業者への特商法等の法令遵守の徹底
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	情報誌の発行、情報交換会の開催、ガイドブックの作成等	悪質商法の手口紹介、見守りチェックシート、関係者ごとの見守りポイント、具体的な対応方法、解決事例紹介などを盛り込んだガイドブック及びガイドブックの携帯版を作成・配布することにより、地域の見守りネットワークの構築を推進した。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予 算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予 算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	行田市、加須市、本庄市、東松山市、鴻巣市、上尾市、富士見市、蓮田市、幸手市、伊奈町、毛呂山町、越生町、鳩山町、東秩父村、杉戸町	6,529	2,306		4,000	7,521	7,423		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	川口市、行田市、秩父市、加須市、東松山市、鴻巣市、上尾市、草加市、蕨市、朝霞市、新座市、桶川市、八潮市、蓮田市、鶴ヶ島市、ふじみ野市	5,458	5,422			4,174	4,066		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	日高市、宮代町	261	226			226	215		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、毛呂山町、越生町、鳩山町、寄居町、宮代町、杉戸町	4,923			4,151	4,006	3,326		
⑧消費生活相談体制整備事業	熊谷市、行田市、秩父市、飯能市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、戸田市、朝霞市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、越生町、嵐山町、小川町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町、松伏町	89,942		51,921	1,306	78,239		49,184	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	川越市、熊谷市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、ときがわ町、東秩父村、美里町、神川町、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町、松伏町	78,032	74,827			70,914	67,869		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	行田市、蕨市	67	67			85	85		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	川口市、越谷市	12,213	12,213			10,285	6,099		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		197,425	95,061	51,921	9,457	175,450	89,083	49,184	0

9. 推進事業及び活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名（事業メニュー）	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業（新設・増設・拡充）	相談室の整備、書類保管庫の購入、執務参考図書の購入
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用）	弁護士、建築士の活用により専門的な相談への対応力向上
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト）	テスト室検査経費、放射性物質検査機器保守点検
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会）	
⑤消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	国民生活センターや県主催研修等への参加による相談対応能力の向上
⑧消費生活相談体制整備事業	相談体制の維持及び強化
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	消費者教育の推進、消費者被害の防止
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	団体との連携による啓発強化
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事業）	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	高齢者の消費者被害防止のための通話録音装置の設置貸与等
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	199,123 千円
うち都道府県	60,856 千円
うち管内の市町村合計	138,267 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	0 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	0 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	165,669 千円	310,718 千円	346,656 千円	180,987 千円	35,938 千円
うち交付金等対象経費		50,393 千円	60,856 千円		10,463 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		22,127 千円	21,860 千円		-267 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	14,753 千円		14,753 千円
うち交付金等対象外経費	165,669 千円	260,325 千円	285,800 千円	120,131 千円	25,475 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	258,394 千円	376,770 千円	415,061 千円	156,667 千円	38,291 千円
うち交付金等対象経費		111,540 千円	138,267 千円		26,727 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		48,961 千円	51,653 千円		2,692 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		794 千円	794 千円		0 千円
うち先駆的事業		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	258,394 千円	265,230 千円	276,794 千円	18,400 千円	11,564 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	424,063 千円	687,488 千円	761,717 千円	337,654 千円	74,229 千円
うち交付金等対象経費		161,933 千円	199,123 千円		37,190 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		71,088 千円	73,513 千円		2,425 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		794 千円	794 千円		0 千円
うち先駆的事業		0 千円	14,753 千円		14,753 千円
うち交付金等対象外経費	424,063 千円	525,555 千円	562,594 千円	138,531 千円	37,039 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	562,594 千円
うち都道府県	285,800 千円
うち管内市町村	276,794 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	26.1 %
うち都道府県	17.6 %
うち管内市町村	33.3 %

CAA:  
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度  
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予  
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは‘0  
<と直接手入力してください。(計算式は消して  
いただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,000,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	244,398 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1,214 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	245,612 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	千円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	29	人	今年度末実績	相談員総数	29	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	29	人	今年度末実績	相談員総数	29	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	主任相談員の月額報酬を1月あたり9千円向上(H22～)、全ての相談員を月額報酬とした(H25～)
②研修参加支援	希望する相談員を国セン主催の研修及び県主催研修への負担金、旅費の支給
③就労環境の向上	
④その他	



17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	171	人	今年度末実績	相談員総数	167	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数	56	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	132	人	今年度末実績	相談員総数	101	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	39	人	今年度末実績	相談員総数	10	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	(実施市町村) 熊谷市、上尾市、新座市、富士見市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、鳩山町、上里町 (内容) 月額報酬額の増、勤続年数に応じた報酬・時給の増額
②研修参加支援	(実施市町村) さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、嵐山町、鳩山町、東秩父村、寄居町、宮代町 (内容) 国民生活センター、県等で開催する研修に参加する際の旅費、負担金を支援
③就労環境の向上	(実施市町村) 加須市、鴻巣市、草加市、戸田市、桶川市、久喜市、富士見市、鳩山町、ときがわ町、東秩父村、 (内容) フリーハンドレシーバーの購入、参考図書の購入など
④その他	(実施市町村) 加須市、羽生市、鴻巣市、入間市、ふじみ野市、三芳町 (内容) 社会保険の加入、弁護士からのアドバイスを受けられるよう体制整備など